② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶ 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷ 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸ 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹ 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻ その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等
⑴ 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 鴻池 遼 電話03―5344―1100
⑵ 現地確認
入札参加にあたって現地確認は必須とする。現地確認の日時は調整の上、別途連絡する。また、現地確認の申請は、令和６年８月22日12時00分までに仕様書記載の所管部署へ電話にて連絡を行うこと。
⑶ 入札期限及び場所
令和６年９月２日18時00分まで 東京都杉並区高井戸西３―５―24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑷ 開札の日時及び場所
令和６年９月３日13時30分 東京都杉並区高井戸西３―５―24 日本年金機構本部ビル１階 入札室
※当日の立ち会いは不要です。

4 その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除
⑶ 入札者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年９月２日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否 要
⑹ 落札者の決定方法 本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺ 手続きにおける交渉の有無 無
⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary
⑴ Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵ Classification of the services to be procured : 77
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Services such as tube replacement for hot and cold water generators, 1 set
⑷ Performance period : From date of contract through 3 February, 2025
⑸ Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺ Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 2 September, 2024
⑻ Contact point for the notice : Ryo Konoike, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月10日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長 桑島 正樹
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発札幌第７号

1 工事概要
⑴ 品目分類番号 41
⑵ 工事名 幾春別川総合開発事業の内 桂沢大橋撤去工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶ 工事場所 北海道三笠市
⑷ 工事内容 本工事は、新桂沢ダムの管理に支障となる国道452号付替に伴う旧桂沢大橋の撤去工事を行うものである。
旧橋撤去工
工事延長：Ｌ＝323m、上部工撤去（アーチ、床版、桁）：Ａ≒3,500㎡、仮設工（仮桟橋、ケーブルクレーン）：Ｎ＝１式
⑸ 工期 契約締結日の翌日から令和10年２月15日まで。
⑹ 使用する主要な資機材
１）仮桟橋 Ａ≒770㎡
２）ケーブルクレーン Ｎ＝１式
⑺ 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻ 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。